基本情報

148 発展の歴史
149 当社グループの事業概要
163 ブランドの戦略的構築
164 製品と用途
166 鉄の魅力
169 SDGsへの貢献
170 財務情報

発展の歴史

当社グループは、人の暮らしの基礎素材ともいえる鉄の用途と需要の拡大に歩調を合わせ、成長を実現してきました。
近年の外部環境の変化による危機に対しても、変化を先取りし、自らが変革することでこれを乗り越え、
世界トップクラスの鉄鋼メーカーとして、鉄の未来を切り開くと同時に、企業価値の最大化を追求します。

日本と世界の経済

1950 — 2000 — 2010 — 2020 （年）

- 1950：■第1次・第2次オイルショック
- 2000：■プラザ合意 ■中国経済の急成長
- 2010：■リーマンショック
- 2020：■COVID-19

高度成長期 → 安定成長期 → 円高不況 → バブル経済 → 長期停滞期（失われた20年） → アベノミクス → グリーンエコノミー

当社の対応

- 臨海型一貫製鉄所の拡大
- 省エネ・高品質化の推進
- 原料鉱山の開発
- 多角化経営の拡大
- リストラ、コスト削減
- 多角化事業の選択と集中
- グローバル展開の加速
- 原料価格上昇・市況品化への対応
- 中国発の鉄鋼需給変動への対応
- 最適生産体制の追求
- カーボンニュートラルへの対応

国内再編

- 八幡製鐵
- 富士製鐵
- 住友金属工業
- 日新製鋼

■1970 新日鐵発足 → 新日本製鐵

■2012 新日鐵と住友金属が経営統合。新日鐵住金発足 → 新日鐵住金

■2017 子会社化

■2019 商号変更 → 日本製鉄

■2020 合併

国内生産体制

主力製鉄所の操業開始

- ■1961 名古屋製鉄所
- ■1969 鹿島製鉄所
- ■1965 君津製鉄所
- ■1971 大分製鉄所

→ 1988～1993 **高炉設備合理化**

八幡	2→1基
釜石	1→0基
堺	1→0基
和歌山	3→2基
広畑	1→0基

→ インフラ設備・コークス炉等の大規模な更新時期へ

最適生産体制の構築

- ■2016 君津高炉 3→2基
- ■2020 小倉高炉 1→0基
- ■2021 呉高炉 2→0基
- ■2021 和歌山高炉 2→1基
- ■2025 鹿島高炉 2→1基

グローバル生産体制

- ■1958 USIMINAS（伯）（技術協力→2006年にグループ会社化）
- 海外一貫製鉄所能力：800万t → 海外事業の選択と集中：3,200万t
- 海外下工程拠点能力：400万t → 900万t → 海外事業の選択と集中：600万t

■1990 I/N Tek（米）
■1991 I/N Kote（米）
■1992 ICI（米）
■1995 SUS（泰）

■2000 UNIGAL（伯）
■2005 BNA（中）

■2010 VSB（伯）
■2014 AM/NS Calvert（米）
■2013 Tenigal（墨）
■2013 NS Bluescope
■2018 Ovako（欧州）
■2019 AM/NS India（印）

■2020 I/N Tek（米）、I/N Kote（米）撤退
■2021 VSB（伯）撤退
■2022 G/GJ Steel（泰）
■2024 BNA（中）撤退
■2025 U. S. Steel（米）
■2025 AM/NS Calvert（米）撤退
■2025 USIMINAS（伯）撤退

当社グループの事業概要

当社グループの事業体制は、製鉄事業・システムソリューション事業、ケミカル&マテリアル事業、エンジニアリング事業で構成されます。
製鉄事業の事業領域は、鉄鋼業のバリューチェーンの川上から川下、国内・海外にわたっています。事業持株会社である日本製鉄がコア事業である「単独製鉄事業」を営んでおり、「鉄グループ会社（機能系／商社／二次加工／電炉）」「海外製鉄事業」「原料事業」のセグメントはグループ会社が担っています。
システムソリューション事業、ケミカル&マテリアル事業、エンジニアリング事業を営む「非鉄3社」も、製鉄事業のバリューチェーンのなかで製鉄事業を支える機能を発揮しながら、そこで培われた技術・製品・サービスにより、グループ外への事業を営んでいます。
グループ全体で重要な戦略を共有し、グループ企業価値の最大化を目指しています。

セグメント	国内／海外		事業概要	グループ会社数		連結従業員数
製鉄事業	国内	1 単独製鉄事業	日本国内の7製鉄所で生産した鋼材を国内向け、輸出向けに販売しています。社会課題の解決に貢献する高級鋼を効率的に生産するマザーミルとして、当社グループの要となる事業です。	1社（日本製鉄）		32,102人
		2 鉄グループ会社	鉄鋼業のバリューチェーンの川上から川下まで様々な分野で製鉄事業を支え、価値を高めています。「機能系（設備・工事、資機材、協力会社、スラグリサイクル）」「商社」「二次加工」「電炉」の会社群からなっています。	〈日鉄テックスエンジ、日鉄物産、日鉄鋼板、大阪製鐵 等〉	521社	87,345人
	海外	3 海外製鉄事業	16カ国以上、約40社の連結子会社・持分法適用関連会社の海外製造拠点で、粗鋼生産能力38百万トン・鋼材生産能力48百万トンを有しています。鉄源一貫製鉄所と下工程拠点の2つのモデルで事業展開しています。	連結子会社〈U. S. Steel, G/GJ Steel, NS-SUS 等〉 持分法適用関連会社〈AM/NS India 等〉		
		4 原料事業	鉄鉱石・原料炭等、製鉄事業で使用する原料の鉱山に出資をしています。良質な原料の安定調達の確保と、原料市況変動の連結業績への影響を緩和し安定的な収益構造に貢献しています。	鉄鉱石 Robe River 等 原料炭 EVR JV、Blackwater 等		
システムソリューション事業	国内	5 非鉄3社	製鉄所の巨大な操業システムを24時間365日支えてきた実績で、製造業に加えて金融・流通・公共等、幅広いお客様に先端的ITを活用した最適かつ安定したシステムを提供します。	28社〈日鉄ソリューションズ 等〉		10,398人
ケミカル&マテリアル事業			製鉄事業で発生する副産物の再資源化によるコールケミカル事業とともに、化学品事業、機能材料事業において、高度な化学・素材技術で豊かな社会の実現と地球環境に貢献します。	19社〈日鉄ケミカル&マテリアル 等〉		3,277人
エンジニアリング事業			環境・エネルギー関連のプラント建設、超高層建築物や巨大鋼構造物等の多様な領域で国内外のインフラを支えています。	36社〈日鉄エンジニアリング 等〉		5,331人
合計				606社 〈日本製鉄、連結子会社 493社 持分法適用関連会社 112社〉		138,453人

1 単独製鉄事業

当社グループのコア事業である単独製鉄事業は、事業持株会社である当社が直接営んでいます。当社は、お客様との長期的な関係のなかで、高いニーズに応えることで培われた世界最先端の商品力・ソリューション提案力を有しています。加えて、大型高炉・臨海型製鉄所と優れた設備・操業技術も有しており、これらによって高級鋼の効率的かつ安定的な生産・供給体制を確立しています。そして、2050年までにカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスへの転換を目指します。

製鉄事業が提供する価値

鉄は、他の素材に比べて圧倒的に幅広い用途に大量に使われています。大きなものから小さなものまで、鉄の活躍の場は社会のすみずみまで広がっており、鉄はまさに素材の主役といえます。

鉄鋼製品には多様な特性と無限の可能性があります。マンガンやバナジウム等様々な合金を少量添加する、熱処理で結晶構造をコントロールする、亜鉛や錫をめっきすること等により、強度・成形性・溶接性・耐食性等の多様な特性をつくり分け、ニーズに応じた機能を発揮することができます。こうした機能を発揮する鋼材を「高級鋼」と呼んでいます。

高級鋼は、鉄を加工するお客様の価値創造に寄与します。例えば軽量化、加工工程の省略、素材の歩留まり向上、製品の長寿命化、メンテナンス・有害物質フリー等です。このような効果によって、カーボンニュートラルや環境負荷低減、安全で健康な暮らしや国土強靱化等、社会課題の解決に貢献するインパクトを生み出しています。

世界の鉄鋼メーカーのなかで、当社は高級鋼における最高の技術を持つトップランナーです。

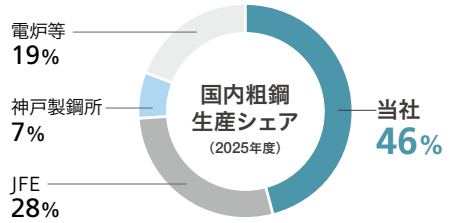
生産シェア

当社は日本国内でほぼ半分のシェアを持つ国内トップメーカーです。

世界においても、当社（旧新日本製鐵）は1970年から2000年までの間、粗鋼生産量で第1位の鉄鋼メーカーでした（1998、1999年を除く）。その後世界の鉄鋼メーカーの統合・再編、中国の急速な鉄鋼需要・生産規模の拡大による中国鉄鋼メーカーの台頭と統合再編により、2025年では世界で第3位となっています。

当社は、「技術」「コスト」「グローバル」をベースに総合力世界No.1の収益力を目指しています。

［国内粗鋼生産シェア］



［（参考）世界粗鋼生産量ランキング］

2000年 850百万t		
1	新日本製鐵	28.4
2	POSCO	27.7
3	Arbed	24.1
4	LNM	22.4
5	Usinor	21.0
6	Corus	20.0
7	ThyssenKrupp	17.7
8	上海宝鋼集団	17.7
9	日本鋼管	16.0
10	Riva	15.6
11	川崎製鉄	13.0
12	住友金属工業	11.6
21	Bethlehem	9.1
24	LTV	7.4
34	Iscor	5.5
	TATA	
	日新製鋼	3.3

2007年 1,348百万t		
1	ArcelorMittal	116.4
2	新日本製鐵	35.7
3	JFE	34.0
4	POSCO	31.1
5	宝鋼集団	28.6
6	TATA	26.5
7	鞍鋼集団	23.6
8	江蘇沙鋼集団	22.9
9	唐山鋼鉄集団	22.8
10	U.S. Steel	21.5
20	住友金属工業	13.8
	日新製鋼	3.5

2025年 1,849百万t		
1	宝武鋼鉄集団	124.8
2	ArcelorMittal	63.4
3	日本製鉄	57.8
4	鞍鋼集団	57.6
5	河北鋼鉄集団	42.5
6	江蘇沙鋼集団	39.1
7	建龍集団	38.0
8	POSCO	37.4
9	徳龍鋼鉄	32.0
10	TATA	30.5

（出典：worldsteel）

［高級鋼の供給による社会課題解決へのインパクト］

販売

幅広い分野のお客様と培ってきた商品技術力

当社のお客様を分野別に見ると、国内・輸出合わせて製造業向けが6割程度、土木・建築向けが4割程度で、製造業のなかでは自動車分野の割合が大きく全体の3割程度を占めています。製造業向けの販売契約は、お客様との長期的な取引関係に基づく紐付契約の割合が大きくなっています。

当社は、長期的な信頼関係に基づいて、お客様と協働して研究開発を行い、高い機能を発揮する高級鋼を開発・製造するだけでなく、素材の提供に加えて部品設計や工法等も含めたソリューション提案を行うことで、お客様のニーズにお応えしています。加えて、お客様のグローバル展開に対応した、海外における鋼材供給網の構築を進める等、お客様の価値創造に貢献するパートナーとして努力を重ねています。

こうした国際競争力の高い日本の製造業のお客様からのニーズにお応えするなかで培われた高級鋼の商品技術とソリューション提案力、お客様の海外展開を支える形で構築してきたグローバル生産体制は、当社の強みとなっています。

成長するアジアでの高いプレゼンス

当社が日本国内で生産した鉄鋼製品は、およそ5～6割を国内向け、4～5割を輸出向けに出荷しています。輸出の向け先は、ASEAN諸国をはじめ韓国・中国・台湾等のアジア地域が6割程度を占めています。今後も鉄鋼需要の成長が期待できるアジア市場に地理的に近いことは、当社の強みの一つです。

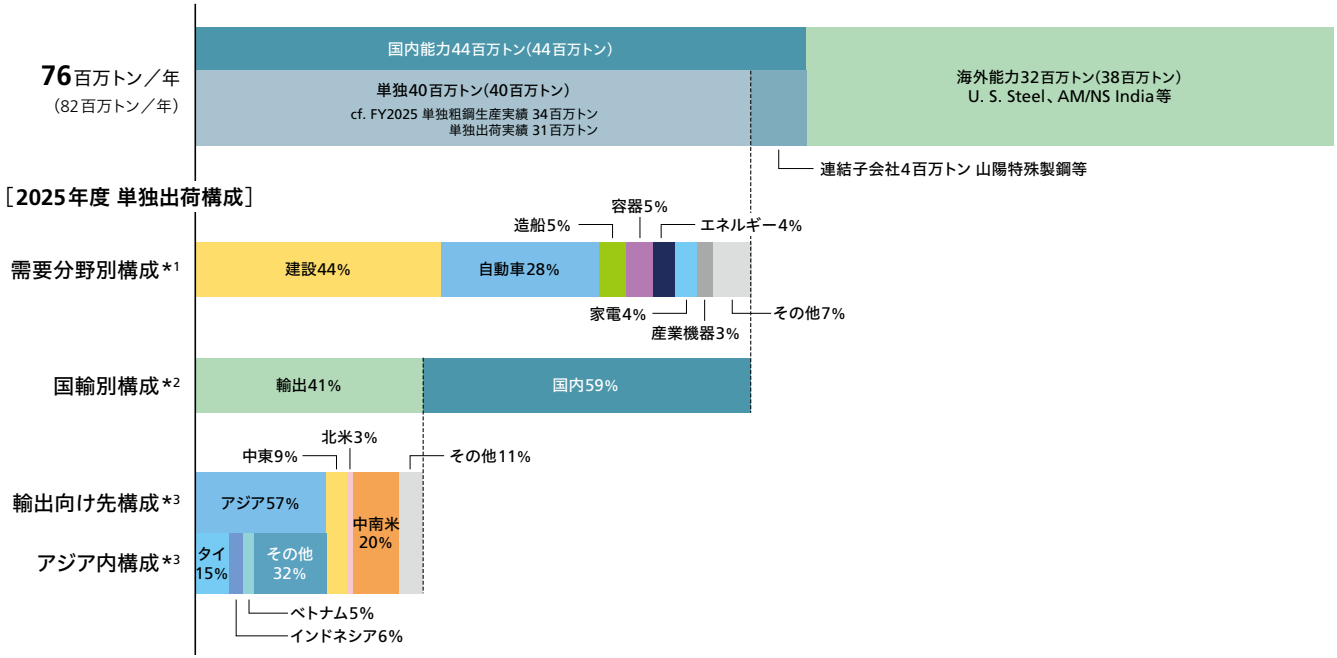
鋼材販売契約形態

お客様への鋼材の販売契約のあり方は、「紐付契約」と「店売契約」に大きく分類されます。

「紐付契約」では、お客様の注文内容、例えば価格・数量・品質等が鉄鋼メーカーに通じており、当社は当該お客様の用途に紐付けてお客様のニーズに合った鋼材を受注生産し、販売しています。契約は商社が仲介しています。鋼材の販売価格はお客様との直接交渉で決定しています。

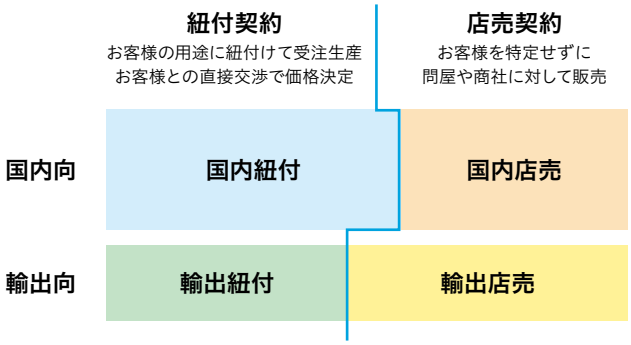
「店売契約」では、最終的なお客様を特定することなく、鉄鋼メーカーが問屋や商社に対して鋼材を売り切る形をとっています。問屋や商社は、購入した鋼材を自己の責任とリスクにおいて在庫し、市況その他を勘案して自らの営業努力で販売しています。

［2025年度末 グローバル粗鋼生産能力］ 連結子会社の生産能力単純合算+持分法適用会社(30%以上)の持分相当生産能力。( )内は持分法適用会社も単純合算した生産能力



*1 2025年度 単独受注数量ベース(半製品除く)　*2 2025年度 単独売上高ベース　*3 2025年度 単独出荷数量ベース

［当社の鋼材販売契約形態］



生産

鉄鋼生産プロセス

鉄鋼生産プロセスは、鉄鉱石を高温で溶融・還元してから固めるまでの「上工程」と、これをお客様のニーズに合わせた形状や性質を持った製品につくり込んでいく「下工程」とに分かれています。

上工程（鉄源工程）

上工程は銑鉄を製造する高炉を中心とした製銑工程と、銑鉄やスクラップ、合金等を原料として様々な特性を持つ鋼を製造する製鋼工程があります。上工程設備は規模が巨大で、原料受け入れからエネルギー供給、副産物処理まで含め、広大な土地を必要とし、巨大な初期投資を必要とします。また、高炉は稼働開始となる「火入れ」を行ってから約15～20年間、年に数回、数日間の「休風」を除いて、24時間・365日稼働し続ける設備です。このため、鉄鋼製造設備の多くは24時間稼働で、4組3交替勤務によって操業されています。

下工程

下工程は圧延工程やめっき工程、精整・検査工程等に分かれており、お客様の求める商品・品質特性を持った製品をつくり分けています。

高級鋼を効率的に生産する国内製造拠点と研究開発拠点

日本国内には、当社の7つの製鉄所組織のもとに14地区の製造拠点があり、グループ会社で電気炉による生産や鋼材の二次加工を担う製造拠点が存在しています。国内のグループ粗鋼生産能力は約4,400万トン/年です。

国内3カ所に大規模な研究開発センターが存在する他、各製鉄所において、研究開発センターの研究成果を活かしながら、製造現場に密着した設備の改善、お客様と密着した商品開発等で、高度な技術の実践的活用を可能とする体制がとられています。当社の国内の製造拠点と研究開発拠点は、長年にわたりお客様とともに歩み、今後も歩み続けるなかで、当社の強みである操業技術・設備技術・商品技術・脱炭素技術を生み出し続ける価値の源泉であり、当社がグローバル事業展開のなかで価値を創出するベースとなる「マザーミル」です。

大型高炉・臨海型一貫製鉄所での効率的な高級鋼一貫生産

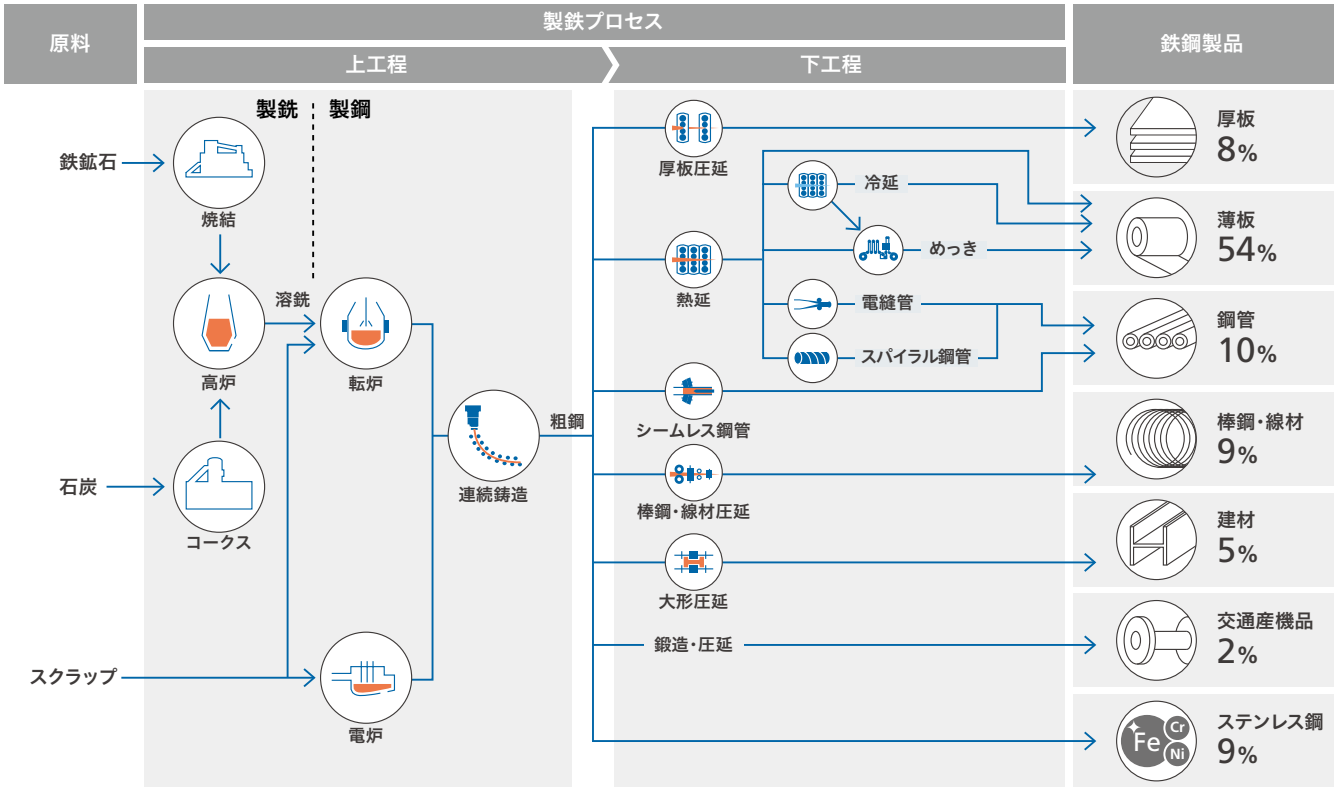
当社の国内高炉一貫製鉄所は、すべて大量の原料輸入と製品出荷に適した臨海部に設置されており、原料の荷揚げから上工程・下工程・製品倉庫・出荷岸壁までが効率的にレイアウトされています。上工程の中心設備である10本の高炉（2025年度末時点）は、世界最大級の5,775m³の大分第1・第2高炉を筆頭に大部分が生産性の高い超大型高炉で、炉容積の平均は約4,800m³です。

大型高炉・臨海型一貫製鉄所は、日本発の高効率生産モデルです。当社の国内製造拠点は、世界に先駆けて確立した大型高炉・臨海型一貫製鉄所モデルのもとで長年にわたり蓄積してきた操業技術・設備技術によって、高い生産性とコスト競争力、高級鋼の大量生産・安定供給、高水準の品質を実現しています。

トップランナー方式による技術レベルの継続的向上

各製鉄所の操業・技術のKPIは日単位、月単位で共有され、最優秀な技術を全製造拠点にトランスファーする「トップランナー方式」によって、技術レベルを向上させるPDCA体制が整備されています。また各製鉄所は、共通の設備管理システムで結合されており、故障の発生確率や部品の寿命、工事スケジュール配置等の膨大な情報をデジタル技術も活用しながら共有することにより、修繕・整備の効率化・最適化が図られています。

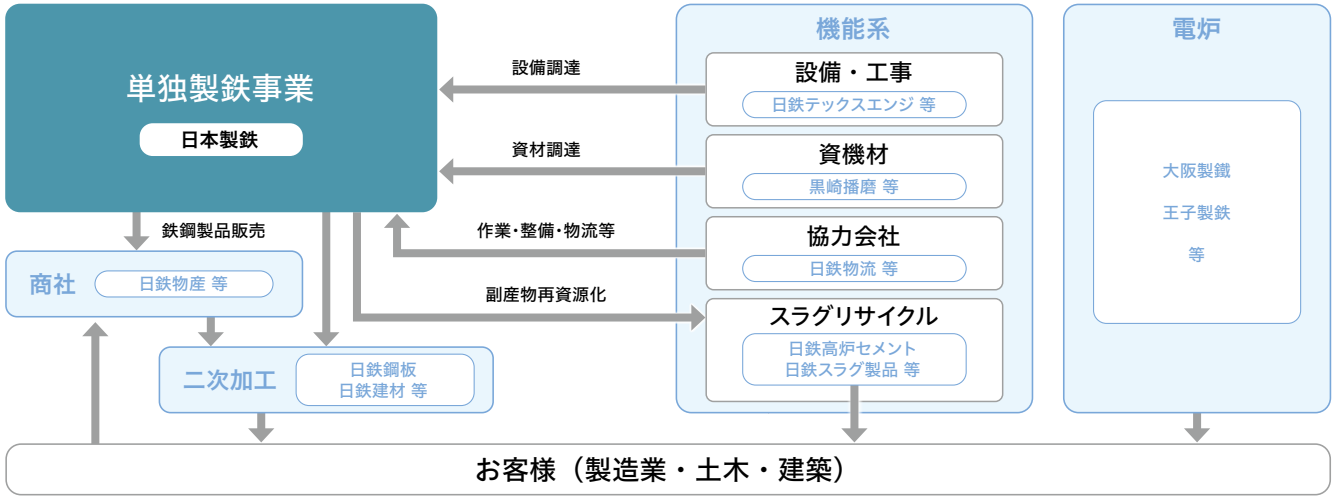
［鉄鋼生産プロセス］



2 鉄グループ会社

製鉄事業のバリューチェーンの川上から川下まで様々な分野で単独製鉄事業を支え、価値を高めています。当社と同様に、再編統合や設備集約、マージン改善等により体質を強化し、安定した利益を計上しています。グループ総合力の最大化に向け、国内鉄グループ会社再編を通じたシナジーの創出を目的として、戦略会社の完全子会社化や吸収合併、グループ会社間の統合による体質強化を推進してきました。その一環として、2025年4月に日鉄ステンレスを吸収合併しました。更に、2026年4月に黒崎播磨の完全子会社化を実施し、同年5月には、棒線・特殊鋼事業におけるシナジー拡大を目的に山陽特殊製鋼の吸収合併を行うことを決定しました。

［製鉄事業のバリューチェーンと鉄グループ会社］



機能系（資材、設備・工事、作業・整備・物流、副産物再資源化）

生産・物流・整備等の機能を担う会社群が製鉄所の操業を支えています。

主な機能系子会社	出資比率	事業内容
日鉄テックスエンジ	100%	鉄鋼生産設備等の機械・電機計装・システム・建設に関するエンジニアリングおよび整備・操業
黒崎播磨	100%	耐火物全般の製造販売、各種窯炉の設計施工予備製造修理
日鉄物流	100%	内航海運業、工場内運搬・作業請負業、港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、通関業
日鉄テクノロジー	100%	各種材料の分析・評価、計測・検査、知的財産関連業務、人材育成支援等
日鉄スラグ製品	100%	鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鉄高炉セメント	90%	セメント、鉄鋼スラグ製品および生石灰製品の製造販売

商社

日鉄物産が当社グループの中核商社の役割を担っています。

2023年4月の子会社化および同年6月の非公開化により、更に連携を深めています。

主な商社子会社	出資比率	事業内容
日鉄物産	80% (80%)	鉄鋼製品・その他の商品の販売および輸出入

（　）議決権比率

二次加工

主に当社で製造した鋼材を素材として、当社グループの高い技術力を活かし、最終的なお客様のニーズにお応えする、より付加価値の高い二次加工製品を製造・販売しています。

主な二次加工子会社	出資比率	事業内容
日鉄鋼板	100%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料
日鉄建材	100%	建築材料・土木建材・着色亜鉛鉄板等
日鉄ドラム	100%	ドラム缶
日鉄SGワイヤ	100%	ピアノ線、めっき線、オイルテンパー線
日鉄溶接工業	100%	溶接材料、プラズマ機器、光ファイバ製品
日鉄ステンレス鋼管	100%	シームレス・ステンレス鋼管
日鉄ボルテン	85% (85%)	ハイテンションボルト等
日鉄プロセッシング	64.9% (68.3%)	冷間圧造用鋼線、硬鋼線、高炭素クロム軸受鋼線

（　）議決権比率

電炉

グループの電炉メーカーでは特色ある製品を製造・販売しており、それぞれの分野でトップクラスの競争力を有しています。

主な電炉子会社	出資比率	事業内容
日鉄スチール	100%	H形鋼の製造販売
大阪製鐵	39.7% (56.1%)	山形・溝形・I形鋼、丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式接手、レール、エレベーターレール、リムバー、カラーアングル等の製造販売
王子製鉄	52.9% (52.9%)	平鋼・角鋼・鋼塊の製造・販売

（　）議決権比率

3 海外製鉄事業

当社は、日本国内の「マザーミル」で培った強みを海外に展開し、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、需要地での一貫製造拠点・下工程拠点を拡充し、現地需要を確実に捕捉する体制を構築しています。現在、グループ全体の海外製造拠点の生産能力は、粗鋼生産能力約3,200万トン/年、鋼材生産能力約3,800万トン/年の規模があります。

成長地域での現地需要の捕捉

世界の鋼材需要は、引き続き緩やかな成長が見込まれています。特に、規模および成長率が大きいアジア(インド、ASEAN等)においては、今後、インフラ整備・都市化の進展、自動車等の産業の成長による工業化の進展により、鋼材需要が堅調に成長すると見込まれます。また先進国を中心に、社会課題の解決に貢献する高級鋼の需要は今後も成長が見込まれます。

こうした海外での需要に対して、当社は国内からの高級鋼を中心とした鋼材輸出と合わせ、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、①冷延・めっき等製品工程等下工程の海外製造拠点、②上工程(高炉・電炉)から下工程(圧延等)の一貫製造拠点での現地生産によって、対応しています。

「成長を続ける高級鋼市場である米国」「成熟した高級鋼市場である欧州」「需要の成長するインド」「ホームマーケットであるタイ」を重点拠点として、多様な拠点で海外製鉄事業を展開しており、これらの地域においてインサイダーとして各国の経済成長に寄与し、社会課題の解決に貢献していきます。

一貫製鉄所拠点

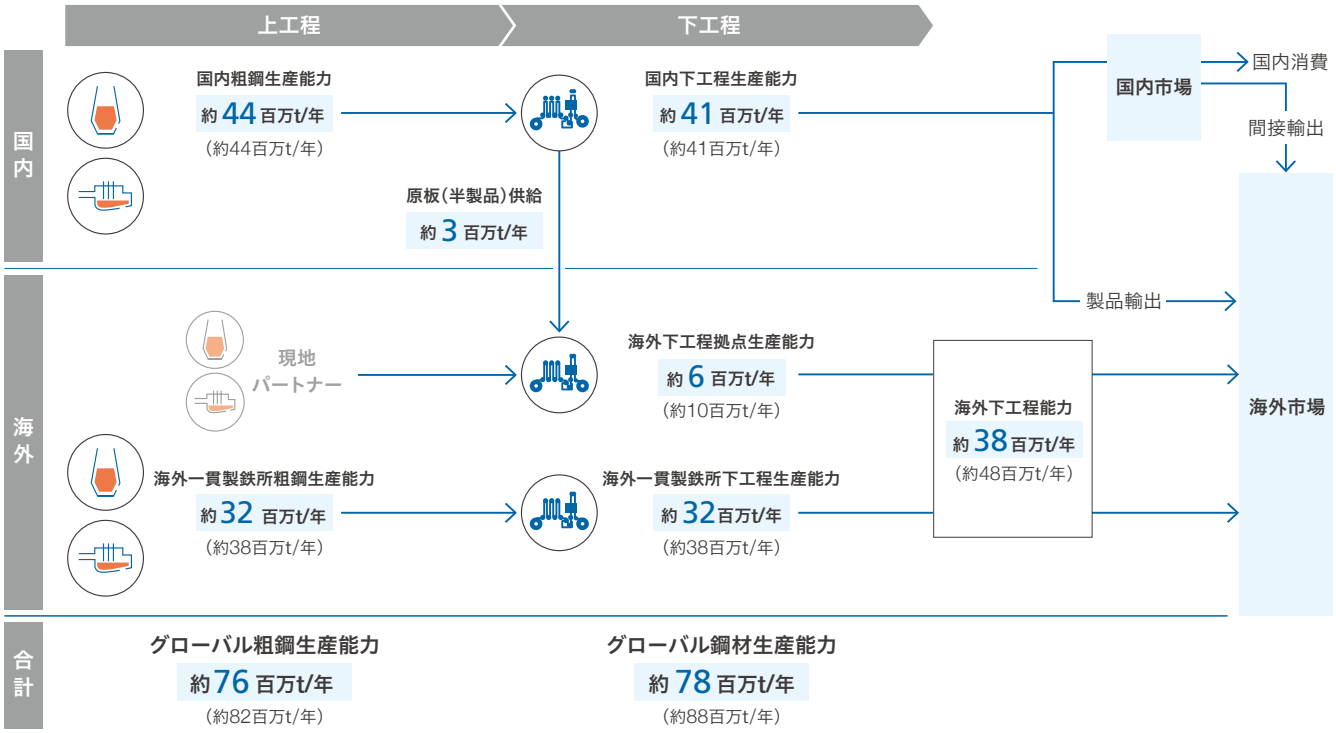
成長する地域・国で拡大する鋼材需要を捕捉し一貫での付加価値全体を取り込むべく、主要な海外市場での一貫生産体制を構築してきました。その拡大にあたっては、鉄鋼生産能力が余力基調のなかで需給バランスを保つ観点、新規立ち上げに伴うリスクを回避する観点、労働力確保の観点を踏まえて、買収・資本参加(ブラウンフィールド)等による競争力ある価格での一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本としています。

下工程拠点

自動車や家電等の日系のお客様の現地製造拠点等の高級鋼需要について、日本又は現地合弁パートナーから半製品を供給し、現地の冷延・めっき・鋼管等の加工拠点より現地のお客様に出荷しています。

[グローバル生産体制]

単独·連結子会社の生産能力単純合算+持分法適用会社*の持分相当生産能力、括弧内は持分法適用会社も単純合算した生産能力
* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社、および出資比率30%未満で当社が素材供給において重要な役割を果たす持分法適用会社を対象に集計



4 原料事業

当社は、カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスに必要不可欠な製鉄用原料炭や高品位鉄鉱石の確保、および原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を目指しています。この取り組みの一環として、2025年3月にオーストラリアBlackwater炭鉱の権益の20%を取得するとともに、カナダKami鉄鉱石鉱山の権益の30%取得、新規鉱区の開発・操業を行う合弁会社の設立について基本合意しました。今後も出資を拡大し、調達の目的にとどまらず、原料から製造、流通に至る一貫事業構造の構築をより積極的に進めていく「事業」としていきます。

［当社出資先鉱山］

				当社資本参加年	当社出資比率	主要出資者	生産能力（百万t/年）
NIPPON STEEL	鉄鉱石ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14%	Rio Tinto 53%	70
		ブラジル	NIBRASCO	1974	33%	VALE 51%	10
		カナダ	Kami（FS中）	2025	30%	Champion Iron 51%, 双日 19%	9
	石炭	オーストラリア	Moranbah North	1997	6%	Anglo American 88%	12
			Warkworth	1990	10%	Yancoal 85%	8
			Bulga	1993	13%	Glencore 88%	7
			Foxleigh	2010	10%	Middlemount South 70%	3
			Boggabri	2015	10%	出光興産 90%	7
			Coppabella and Moorvale	1998	2%	Peabody 73%	5
			2025.2Q持分連結開始 Blackwater	2025	20%	Whitehaven 70%, JFE10%	10
		カナダ	EVR JV	2024	20%	Glencore 77%	27
	合金（ニオブ）	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70%	0.15

				当社出資比率	
USS	鉄鉱石ペレット*1	アメリカ	Minntac	自社保有*2	16
			Keetac		6
AM/NS INDIA	鉄鉱石ペレット	インド	Sagasahi	採掘権 自社保有*2	5
			Thakurani		2

*1 高品位（DRグレード）ペレット製造に適した鉱石品位
*2 損益は「海外製鉄事業」の内数

［自山鉱比率の推移］

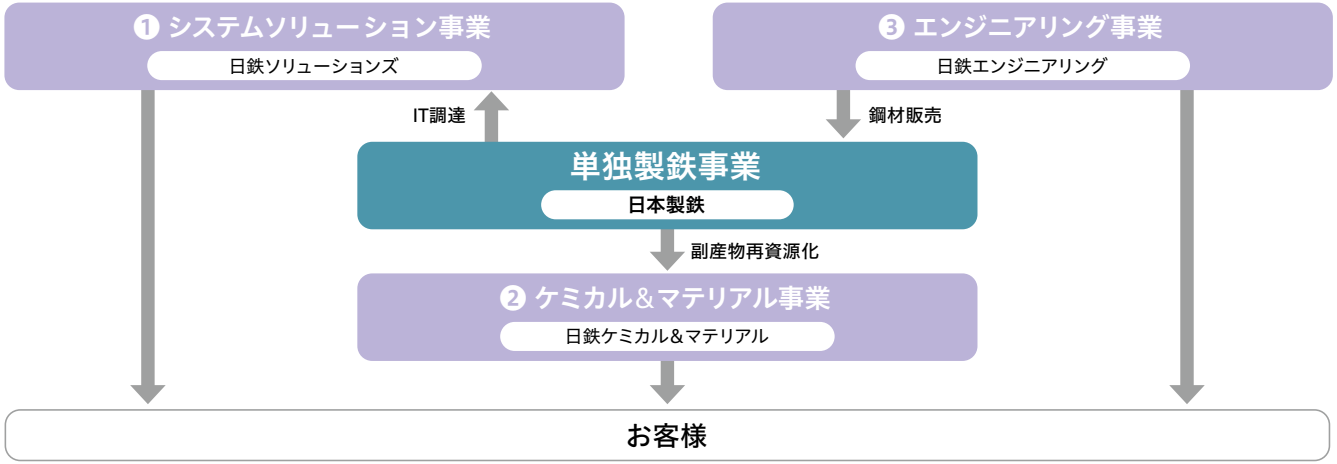
	全体調達量（FY2022実績）	自山鉱比率（投資先からの調達率） EVR JV出資前	EVR JV出資後	Blackwater出資後
鉄鉱石	約50百万t	約20%	約20%	
石炭	約25百万t	約20%	約30%	約35%

更なる自山鉱比率の向上を目指す

5 非鉄3社

製鉄事業から派生した3つの事業セグメントは、製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、そこで培われた技術・製品・サービスにより、グループ外への事業を営んでいます。それぞれ売上規模3,000億円前後の事業となっており、各分野でトップクラスの収益力の実現を目指しています。

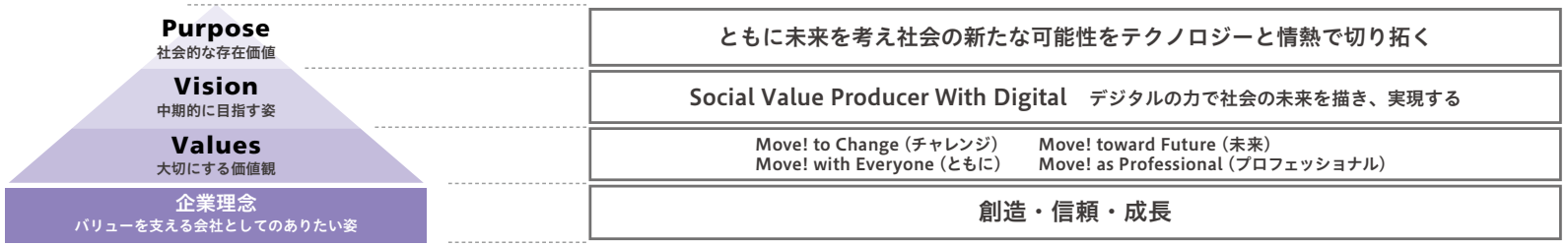
［製鉄事業のバリューチェーンと非鉄3社］



	❶ システムソリューション事業	❷ ケミカル&マテリアル事業	❸ エンジニアリング事業
セグメント会社	**日鉄ソリューションズ**	**日鉄ケミカル&マテリアル**	**日鉄エンジニアリング**
製鉄事業とのシナジー	ITソリューションの提供	副産物再資源化 開発シーズ・基礎技術の活用 マルチマテリアル対応	プラント・建築物における鋼材の利活用 CCS、水素・アンモニア技術の社会実装 製鉄所電源の活用
売上収益（2025年度）	3,813億円	2,579億円	3,944億円
製鉄事業向け売上比	2割程度	1割未満 （製鉄副産物のタールを原料として石炭化学製品を製造）	1割未満
沿革・概要	1986年に発足した新日鐵（現日本製鉄）エレクトロニクス・情報通信事業部と、新日鐵情報システム部門と1980年設立の日鐵コンピューターシステムとが1988年に統合し発足したENICOM（新日鐵情報通信システム）が、2001年に事業統合して現在の日鉄ソリューションズとなりました。 長年、製鉄業のシステムを24時間365日支えてきた実績で、製造業に加えて、金融・流通・公共等、幅広いお客様に、先端的ITを活用した最適かつ安定したシステムを提供します。	2018年10月、新日鉄住金化学と新日鉄住金マテリアルズの事業を一体化し、日鉄ケミカル&マテリアルが誕生しました。 新日鉄住金化学の芳香族化学合成・精製・配合等の素材設計製造技術と、新日鉄住金マテリアルズの薄箔・細線・微粒子等の材料技術を組み合わせ融合させることで、日本製鉄グループが目指す総合素材対応力強化の一翼を担います。	2006年、新日本製鐵（現日本製鉄）のエンジニアリング部門が分社・独立して発足。製鉄事業で培った高度な技術力とプロジェクト管理力を強みに、環境プラント、エネルギー関連施設（洋上風力発電設備等）、鋼構造建築物（物流施設等）の設計・調達・建設（EPC）事業を行っています。また、システム建築部材や免制震デバイスの販売、オンサイトエネルギー供給、電力ソリューション、廃棄物発電施設の操業・維持管理（O&M）等、サービス型ビジネスの展開にも注力しています。

❶ システムソリューション事業 日鉄ソリューションズ

日鉄ソリューションズの理念体系 –Our Philosophy Structure–

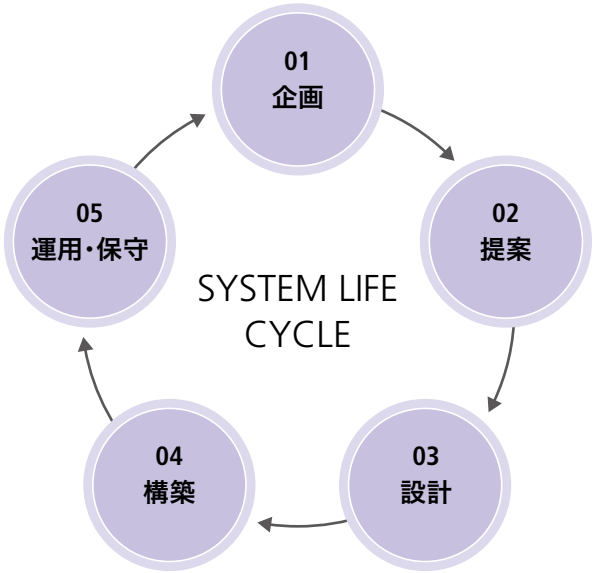


私たちは、社会的な存在意義である「パーパス」を拠り所に、中期的な自社の姿として「ビジョン」を目指し、大切にする価値観である「バリュー」の実践を通して、社会価値を創造していきます。

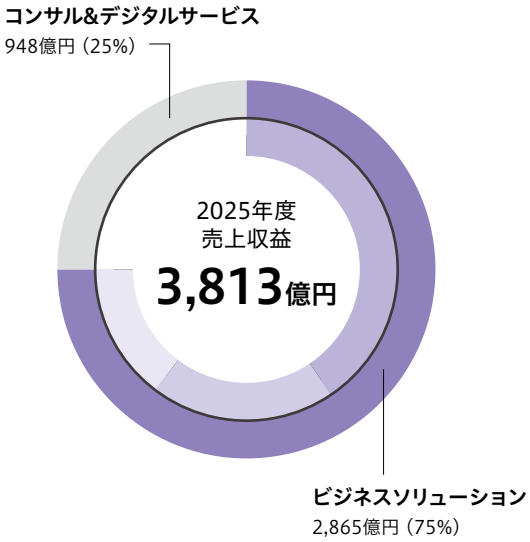
事業紹介

日鉄ソリューションズは、国内トップクラスのSIer（情報システムのトータルコーディネーター）です

システムライフサイクルの企画、提案、設計、構築、運用・保守まで一括で提供することで、お客様の経営課題、ひいては社会課題を解決します。



2025年度 サービス・顧客業種別売上収益（億円）



産業・鉄鋼
1,557億円（41%）
- グローバル製造業向けのワンストップDX支援と各種ソリューション提供
- 日本製鉄およびグループ会社向け全システムライフサイクルにわたるIT支援

流通・プラットフォーマー
754億円（20%）
- 流通業のネットとリアルチャネル、ネットビジネスを手掛けるプラットフォーマー向けを中心にソリューションを展開

金融
554億円（15%）
- メガバンクをはじめとする主要金融機関向けにアプリケーション構築・保守に至るシステムライフサイクルを一貫サポート

コンサル&デジタルサービス
948億円（25%）
- 業界横断的なコンサル・アプリケーションの提供
- 社会インフラを支える企業・官公庁向けのシステム構築・運用保守

日本製鉄グループでのシナジー

当社は、日本製鉄グループとのシナジー最大化を目指し、以下の取り組みを進めています。

DX推進

日本製鉄が目指す鉄鋼ビジネスプロセスの改革である「生産改革」「業務改革」「経営マネジメント基盤強化」に基づく、「ロケーションフリー」「データドリブン」「エンパワーメントの3つの効果を具現化するべく支援をしています。

データ利活用プラットフォームNS-Libを中心に、遠隔設備監視プラットフォームNS-IoT等も含め、国内外の日本製鉄グループ会社へプラットフォームを提供しています。

最近では、国内物流の一貫効率化を実現する物流DXについて、当社が長年培ってきた鋼材物流データの知見や、外販ビジネスで得たデータ活用・可視化の知見を組み合わせた支援体制を構築しています。

この経験は、物流情報ソリューションとして結実し、日本製鉄グループ内への展開を始めています。

AI等の活用による生産性向上

生成AIを活用した製鉄所システム維持・運用業務の抜本的な効率化や、新規システム開発の生産性向上に取り組んでおり、少人数で精度の高い維持・運用およびシステム開発を実行できる体制構築を進めています。

また、製鉄関連業務に対するAIの活用例としては、画像解析パッケージPPCV（Platform for Providing Computer Vision）の提供等があります。これは最先端画像解析AIを用いたパッケージで、精度を維持しながら監視業務の省人化に寄与しています。

将来のリスク・機会と事業戦略

ITビジネスの世界では、技術革新やデジタル活用の拡大等により事業環境が大きく変化しております。当社はこうした状況を成長の機会と捉え、「**NSSOL2030ビジョン**」を策定し、更なる躍進を見据えた変革に臨んでいます。

2030ビジョンの前半戦となる「**2025-2027中期経営計画**」は、柱となる「**4つの変革**」を含め、着実に進捗しております。具体的には、**①事業収益モデルの変革**：TAM型ビジネスモデルへのシフトを順調に推進、**②顧客アプローチの変革**：新ブランド「Corepeak」の立ち上げ、**③技術獲得・適用プロセスの変革**：開発プロセス全般への生成AI活用を順調に拡大、**④社内業務・マネジメントの変革**：組織統合、事業基盤の整備を予定どおり推進、といった状況です。

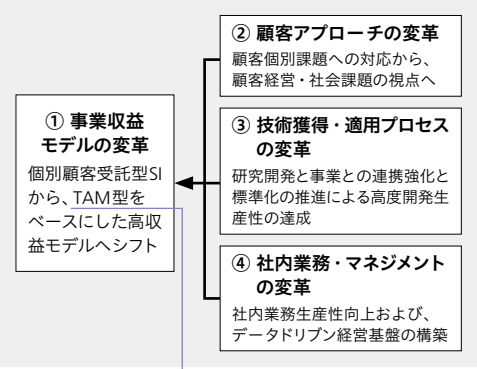
2025年度は売上収益、営業利益、当期利益ともに**過去最高を更新**しました。「2025-2027中期経営計画」では、2027年度の売上収益を4,500億円、営業利益を600億円（営業利益率13%）、ROE13%程度を目標として掲げております。当社は、それらを達成するべく、今後も着実に経営してまいります。

〈新ブランド「Corepeak」の紹介〉

当社が「Social Value Producer with Digital」を目指すなかで、お客様にお届けしたい根本にあるのは「未来へ向けた変革」です。今回、その「変革」を象徴するブランドとして「Corepeak」を立ち上げました。

「Corepeak」には、お客様の価値創造プロセスのコアを担いながら、期待を超える頂（いただき）へといざなう、といった意味を込めています。システム改革による業務効率化はもとより、組織変革、経営戦略、人事戦略等、お客様がお持ちの「変革」課題に対し、当社が磨き上げてきた知恵＝最適解を「変革シナリオ」として提示し、お客様とともに課題の解決に取り組んでいきます。

［中計実現に向けた取り組み］



		2027年度計画	NSSOL2030ビジョン
ビジネスゴール	売上収益	4,500億円	5,000億円
	営業利益（営業利益率）	600億円（13%）	1,000億円（20%）
	ROE	13%程度	15%程度
資金配分	M&A	1,500億円/3カ年	N/A（投資効果：1,000億円程度の事業を創出）
	株主還元	配当性向50%	配当性向50%
変革/成長	TAM型/売上収益比率	75%程度	—
	成長投資/売上収益比率（M&A除き）	5%程度	—

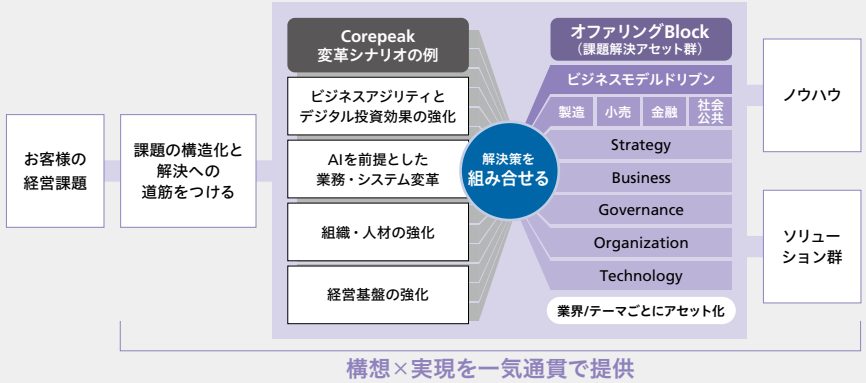
TAM型モデルとは

SI Transformation
次世代SIモデル（T型）
生成AI等のイノベーションを価値提供プロセスに取り込み、高い生産性で、顧客固有のシステム開発や運用保守サービスを提供

Asset Driven
アセット活用型（A型）
強みを独自にアセット化し、ベストプラクティスとして複数顧客に提供

Multi Company Platform
PF提供モデル（M型）
複数企業が共同利用するプラットフォームをNSSOLが事業主体として提供

［Corepeakによる課題解決］



❷ ケミカル&マテリアル事業 日鉄ケミカル&マテリアル

企業理念

高度な化学・素材技術による豊かな社会の実現と地球環境への貢献
顧客との共創・共栄、社員の成長と幸福の実現

2018年10月、新日鉄住金化学と新日鉄住金マテリアルズの経営統合により誕生した日鉄ケミカル&マテリアルグループは、「素材を極め、未来を拓く」を基本理念に、高度な化学・素材技術による豊かな社会の実現と、地球環境への貢献を果たすとともに、顧客との共創・共栄、社員の成長と幸福の実現を目指し、事業活動を展開しています。

日鉄ケミカル&マテリアルグループ企業理念

■基本理念

私たちは、高度な化学技術・素材技術を自ら育成蓄積し、素材の高度かつ多様な利用を通じて、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供し、地球環境に貢献します。

「素材を極め、未来を拓く」 For Your Dream & Happiness

■経営理念

私たちは、以下の項目を重視した企業活動を展開し、公正で透明な経営を行い、広く社会から信頼される企業として、成長を続けます。

•地球環境への貢献 •健康的で人間性豊かな社会の実現 •顧客との共創・共栄 •社員の成長と幸福の実現

■行動指針

- 信頼：私たちは、法と社会のルールを守り、常に社会・顧客の視点で物事を考え、社会・顧客から信頼を得ることを目指します。
- 挑戦：私たちは、自分自身と会社がともに成長することを願い、自らの役割を正しく自覚し、高い志を忘れずに、目標に挑戦し続けます。
- 貢献：私たちは、社員一人ひとりの多様性・個性を尊重し、互いに支え・盛り立て切磋琢磨することにより、組織・チームとして最高の成果を出し、社会に貢献します。

事業紹介

地球環境対策へのニーズに着実に応えつつ、高速通信、半導体、車載機器をはじめとする成長分野の発展に貢献するため、これまで培ってきた総合力を更に高めていきます。

コールケミカル事業

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック

2025年度 連結売上収益520億円

電炉用電極向けニードルコークス

化学品事業

芳香族化学品、スチレンモノマー、ジビニルベンゼン、機能化学品、潤滑材料、工業用ガス

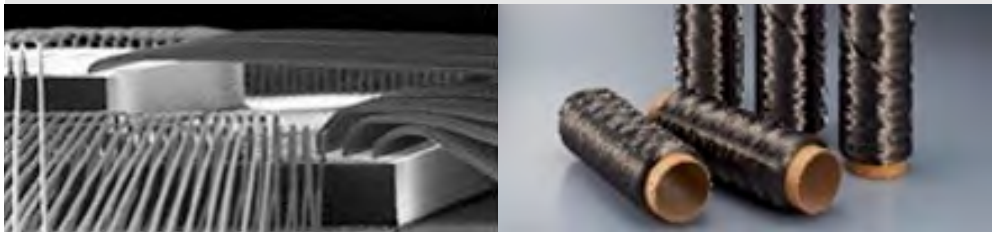
2025年度 連結売上収益910億円

各種化学品類

機能材料事業

回路基板材料、機能樹脂材料、ディスプレイ材料、金属箔、排気ガス浄化用メタル担体、半導体封止材用フィラー、半導体用ボンディングワイヤ、炭素繊維複合材料、ピッチ系炭素繊維、多孔質炭素材料

2025年度 連結売上収益1,150億円



半導体用ボンディングワイヤ、ピッチ系炭素繊維

主要グループ会社

NSスチレンモノマー

日鉄マイクロメタル、日本グラファイトファイバー

日本製鉄グループでのシナジー

日鉄ケミカル&マテリアルグループは、100年以上にわたり製鉄副産物の有効活用による付加価値向上へ取り組むとともに、コールタールに含まれる様々な有効成分の利用技術の蓄積は、現在、主力事業へと成長した機能材料や、炭素繊維複合材料事業の技術にも活かされています。

また、グループで保有する無機系の高機能素材をベースに、様々な応用商品へ展開するとともに、日本製鉄技術開発本部(RE)の高度な技術を活かした研究開発連携からも大きな成果が生み出されています。

製鉄副産物の有効活用による付加価値向上

コールタールやコークス炉ガス等の製鉄副産物を原料として活用し、電炉用電極向けニードルコークスや自動車タイヤ用カーボンブラック、各種化学品類を生産しています。

ニードルコークス、カーボンブラック等

グループ素材から応用商品への展開

日本製鉄グループから供給され特長あるステンレス素材をベースとした高機能金属箔や、その応用商品として、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンション材や、排気ガス浄化用メタル担体等を供給しています。

高機能金属箔、HDD用サスペンション、メタル担体

研究開発での連携による新規事業の創出

日本製鉄との研究開発部門における連携を深めるため、2025年4月1日付で、新たな組織として総合研究本部内に「協働研究センター」を発足させ、日本製鉄の技術開発本部のある富津地区に設置しました。当社グループの全事業領域における、短期課題から中長期課題の研究開発並びに、将来の新規事業創出に向け、研究開発拠点の整備、人財の確保・育成に取り組んでいます。

［研究開発体制］

将来のリスク・機会と事業戦略

リスク

- 温暖化等の気候変動や地球環境の悪化
- 原燃料価格の高騰や供給不安
- 開発競争の激化や既存製品の陳腐化
- 人財獲得競争の激化
- 内需の縮小や地政学的なリスク
- 地震・津波等の自然災害による事業停止

機会

- カーボンニュートラルの実現、地球環境保全に貢献する素材・技術の開発
- 特長ある差別化技術・製品の開発
- 生産性改善や原燃料ソースの多様化への取り組み

事業戦略

- 安全・環境・防災、品質、コンプライアンス最優先をベースとし、強靭な収益構造を構築、持続的利益成長を目指します。
- 成長が見込まれる分野での新たな需要を確実に捕捉し、差別化商品・高付加価値商品を適宜投入していくことで、成長市場におけるデファクトスタンダードおよびトップシェアを目指します。
- 独自の高度な化学・素材技術を駆使した差別化商品の開発を進めていきます。半導体周辺材料のボンディングワイヤやセラミック微粒子、回路基板、機能樹脂、高機能金属箔等、各種電子機器の高度化・高機能化や、CASEの進展、5G/6G通信の普及に欠くことのできない、様々な素材・部材を開発し、社会へ提供していきます。そのために、日本製鉄グループとしての技術シナジーを追求し、研究開発力の一層の向上に努めていきます。
- 製鋼用電気炉で使用される黒鉛電極の原料となる「ニードルコークス」の安定生産・品質向上を通じて、大型電気炉での高級鋼製造によるカーボンニュートラルの実現に貢献します。
- 長期視点での設備保全計画、生産プロセスの改善および最適な事業ポートフォリオの構築を行い、事業構造の強化を図っていきます。

❸ エンジニアリング事業 日鉄エンジニアリング

パーパス・ビジョン・価値規準

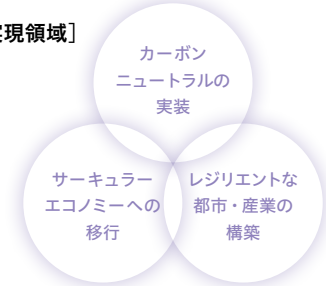
パーパス

未来に、かたちを。
社会に、力を。

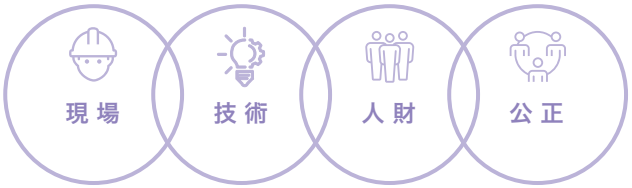
2035 長期ビジョン

複雑化・高度化する課題に挑戦し、
次世代のエンジニアリングで
持続可能な未来をデザイン・実現する
‘Create a sustainable future through evolved Engineering’

［価値実現領域］



価値規準



事業紹介

総合的なエンジニアリング技術を活かし、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。DXを積極的に推進し、事業活動を通じてカーボンニュートラルの実装、サーキュラーエコノミーへの移行、そしてレジリエントな都市・産業の構築に貢献します。

環境・エネルギー

洋上風力発電、廃棄物発電、コークス乾式消火設備（CDQ）等の環境・エネルギー関連施設・プラントの設計・調達・建設（EPC）を通じて、持続可能な循環型社会の構築に貢献しています。

2025年度 連結売上収益**2,142**億円

9.6MWの大型風車を支えるジャケット式基礎25基を建設／北九州響灘洋上ウインドファーム（提供：ひびきウインドエナジー株式会社）

シャフト炉式ガス化溶融炉により、資源循環と最終処分量削減に貢献／千葉市 北谷津清掃工場

都市インフラ

鉄という素材をよく知る鉄鋼エンジニアリング会社として、「鋼×想＝力」を駆使して、災害に強いレジリエントな街づくりを支えています。

2025年度 連結売上収益**731**億円

鋼構造技術と環境配慮設計により、「水辺と共存するスマートエネルギー倉庫」の実現に貢献／MFLP横浜新子安

サービスビジネス

オンサイトエネルギー供給、各種電力ソリューションや廃棄物発電の操業・維持管理（O&M）等、DXを活用した新たな価値提供、社会課題の解決に取り組んでいます。

2025年度 連結売上収益**1,103**億円

人とAIの共創により、プラントの高度操業と安全性の確保に貢献／Think Operation Center

注1：上記の事業領域別連結売上収益は、為替換算等調整前のため、日鉄エンジニアリング全社の売上収益3,944億円とは合計で32億円の差異があります。

［日鉄エンジニアリングの主要グループ会社］

国内子会社	日鉄パイプライン&エンジニアリング、日鉄環境エネルギーサービス
海外子会社	日鉄設備工程（上海）有限公司（中国）、北京中日聯節能環保工程技術有限公司（中国）、THAI NIPPON STEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORPORATION, LTD.（タイ）、NS-OG ENERGY SOLUTIONS（THAILAND）LTD.（タイ）、NIPPON STEEL ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PNS ADVANCED STEEL TECHNOLOGY, INC.（フィリピン）

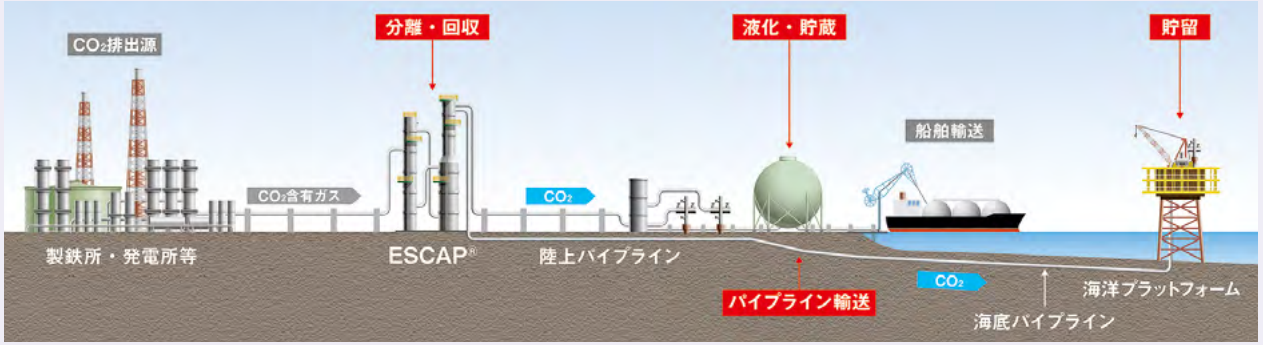
日本製鉄グループでのシナジー

CCS（CO_2分離・回収・貯蔵）や水素・アンモニア利用技術の社会実装を目指し、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」に共に挑戦します。日本製鉄グループが有する高機能鋼材や各種製品、サービスを活かし、設計・調達・施工の各段階で最適な技術と工法を組み合わせることで、価値最大化を図ります。また、製鉄所の電源インフラを活用した電力供給の最適化によるエネルギーの安定供給にも取り組んでおり、日本製鉄グループの一員として、カーボンニュートラル社会のインフラ構築に貢献しています。

CCSの取り組み

当社は、CO_2の分離・回収から輸送・液化・貯蔵に至るまでCCSバリューチェーン全体に対応可能な総合的なエンジニアリング力を保有し、社会実装に向けた技術開発・実証を推進しています。独自開発の省エネ型CO_2回収技術「ESCAP®」に加えて、これまで各種エネルギープラントおよびパイプラインのEPC（設計・調達・建設）で培ってきた技術とノウハウを活かし、製鉄所をはじめとする産業由来のCO_2排出源への対応を進めています。2024年10月にはCCS事業推進部を新設し、社内各部門の知見を集約することで、お客様にワンストップでソリューションを提供する体制を整備しました。これらの強みを活かし、日本製鉄グループのカーボンニュートラル社会実現の取り組みに貢献していきます。

［当社グループのCCSバリューチェーン概念図］



将来のリスク・機会と事業戦略

リスク

- 長期的な国内市場の縮小
- 国内労働人口の減少が、サプライチェーンに及ぼす影響
  （調達品・役務の安定的な確保、品質・納期等に関する将来的な懸念）
- 資機材・燃料の価格高騰

機会

- カーボンニュートラル推進があらゆる業種でグローバルに加速
- 災害に強いレジリエントな街づくりや、老朽化した社会・産業インフラの維持・更新ニーズが増大
- デジタル技術の進歩・社会実装が加速

事業戦略

「次世代のエンジニアリングで持続可能な未来をデザイン・実現する」をビジョンに据え、従来の各種プラントの設計・調達・建設（EPC）に加えて、オンサイトエネルギー供給、電力ソリューションや操業・維持管理（O&M）等のサービス型ビジネスを展開。かねてより開発を進めてきた独自のDX・AI基盤の活用を加速させ、新たな価値の創出・事業領域の拡大に挑戦しています。

- カーボンニュートラル・資源循環領域の取り組み
  - 洋上風力発電、CCS（CO_2分離・回収・貯蔵）、水素・アンモニア関連（パイプライン、受入・出荷・貯蔵設備他）等の脱炭素インフラ市場における戦略的ポジションの確立とプレゼンス強化
  - 廃棄物発電・処理施設を核としたエネルギー・資源循環バリューチェーンの構築
  - 再エネや各種発電・需要設備の最適運用を実現するエネルギーマネジメントシステムの高度化
- レジリエントな都市・産業インフラ領域の取り組み
  - 現代社会を支える大型物流施設・データセンター需要の捕捉
  - 免制震デバイス、システム建築等の部材販売事業の拡大
  - 橋梁商品・ガス導管、水道分野での老朽インフラの更新・維持補修ニーズへの対応
- DX戦略の推進
  - 独自開発のAI統合プラットフォーム「Think Platform」の実装機能の拡充

ブランドの戦略的構築

日本製鉄グループブランドマーク

NIPPON STEEL

当社は、日本を発祥とするグローバルな鉄鋼メーカーとして、多様なDNAを受け入れつつ、未来に向かい世界で成長する企業です。その思いを込めて、2019年4月1日に商号を現在の「日本製鉄」に変更しました。このブランドマークは、日本製鉄および日本製鉄グループの各社共通のものとして「日本製鉄」への商号変更に合わせて制定しました。

ブランドマークは、社章に英文ロゴを組み合わせたものです。英文ロゴのフォントは、ゴシック体を基調としたオリジナルフォントを使用し、文字に丸みを持たせることで、力強さとともに、柔軟な鉄のイメージを表現しています。

社章に込められた思い

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーへ

頂点を目指す

未来への大きな可能性

中央の濃い色の三角形は、鉄鋼メーカーのシンボルである「高炉」と、その鉄を生み出す「人」を表現しています。文明の発展に欠かせない「鉄」が四方八方に光を放って世界を照らしています。中央の点が手前に盛り上がっていると見れば、この点を頂点として世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す強い意志を表しています。また、奥行きと見れば鉄の素材としての未来への大きな可能性を意味しています。カラーは、先進性と信頼性を表すコバルトブルーとスカイブルーを基調としています。

ブランド体系

当社は、「NIPPON STEEL」をマスターブランドとして、グループ・アイデンティティを強化・浸透させるとともに、ドメインブランドや製品ブランドをエンドースすることで製品等の信頼や価値を高める戦略をとっています。「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」の取り組みについては、ビジョンブランドとして「NIPPON STEEL Green Transformation Initiative」ロゴを制定し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて積極的に注力している姿勢を示しました。

また、技術先進性や環境価値をお客様に、より的確に認知して頂くために、当社の事業領域（ドメイン）において提供する価値（製品・ソリューション）を表現するドメインブランド、製品群や製品自体の特長・価値を表現した製品群・製品ブランドを戦略的に構築しています。

マスターブランド → NIPPON STEEL

ビジョンブランド
Make Our Earth Green
NIPPON STEEL Green Transformation Initiative

ドメインブランド → NSCarbolex Innovative action for sustainability / SteeLinC NEW STEEL AGE / ProStruct Open your future with Structural Steel & Technology

製品群・製品ブランド → ABREX / ZEXEED NIPPON STEEL CORROSION RESISTANT COATED STEEL / FeLuce / HRX19 / TranTixxii DESIGNING TITANIUM

製品と用途

当社グループは世界で製造される鉄鋼製品の品種をほとんどカバーしています。その用途も製造業向け、資源エネルギー分野、土木・建築向け等、産業のあらゆる分野にわたっています。
鉄の多様な特性と無限の可能性を活かした素材の力と部品設計・工法等のソリューション提案や、多様な二次製品群等、お客様のニーズに応える製品とサービスを、長期的・安定的に、
グローバルに提供することで、お客様における価値創造、社会の持続可能な成長に貢献します。

豊富な商品群①

品種

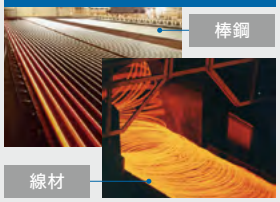
薄板

熱延鋼板　冷延鋼板　電磁鋼板
亜鉛めっき鋼板　ブリキ

厚板

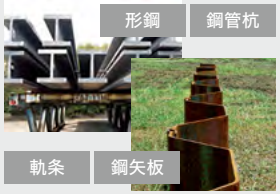
厚板

棒線



棒鋼
線材

建材



形鋼　鋼管杭
軌条　鋼矢板

主な用途と商品事例

自動車
ハイテン（高張力鋼板）

高強度
加工性
軽量化

家電・OA
ビューコート®（塗装鋼板）

耐食性
省工程
意匠性

容器
キャンスーパー®
（ティンフリースチール）

耐食性
印刷性
塗装密着性

エネルギー
GO（方向性電磁鋼板）

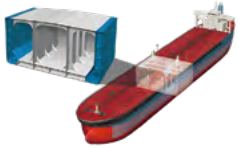
低鉄損
省エネ

土木・建築
ZEXEED®

耐食性
省工程

造船
NSafe®-Hull（高延性厚鋼板）

衝撃吸収性
油漏れ防止



産業機械
ABREX®（耐摩耗性厚鋼板）

耐摩耗性
溶接性
加工性

エネルギー
7%ニッケル鋼板

省資源
極低温
強度・靭性

土木・建築
CORSPACE®

耐食性
塗装周期
延長

自動車
スチールコード

極細軽量
高強度
耐久性

高強度歯車用鋼

高強度
軽量化
耐久性

高強度懸架ばね用鋼

高強度
軽量化
耐久性

産業機械
高機能軸受用鋼

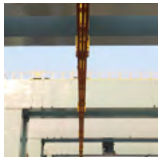
耐食性
耐摩耗性
転がり疲労
強度

土木・建築
ハイテンションボルト用鋼

高強度
耐久性
軽量化

鉄道
150mレール

溶接省略
保守軽減
乗り心地



土木・建築
ハイパービーム®

外法一定
設計簡略化
加工効率化

ハット形鋼矢板

省スペース
施工性
工期短縮

NMセグメント

構造信頼性
工期短縮
廃土削減

豊富な商品群②

品種

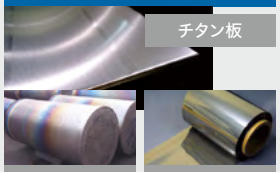
鋼管

溶接鋼管　継目無鋼管

交通産機品

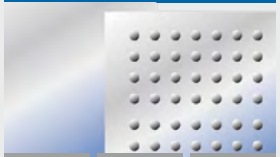
鉄道車輪　クランクシャフト

チタン



チタンインゴット　チタン箔

ステンレス



薄板　厚板　棒線

主な用途と商品事例

自動車

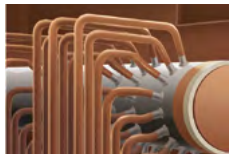
ハイドロフォーム・足回り部品用鋼管

閉断面構造
高強度
軽量化

エネルギー

発電用鋼管

高温強度
耐高温腐食性



油井管・ラインパイプ

高強度
高靭性
耐食性

土木・建築

構造用鋼管

高強度
耐食性
意匠性

鉄道・航空機

鉄道用車輪

高強度
防音性
耐ブレーキ熱性

鉄道台車

耐久性
乗り心地
保守容易化

自動車

クランクシャフト

高強度
耐久性
安全性

産業機械

永久磁石式リターダ

省エネ
軽量化
安全性

自動車

マフラー等向けチタン合金

耐食性
軽量化
高強度
加工性

航空機

航空機用チタン

軽量化
高比強度
耐食性

建築

TranTixxii®

意匠性
耐食性
軽量化
加工性

土木

TP工法・Ti箔工法

耐食性
施工性
メンテフリー

自動車

ステンレス冷延鋼板

耐食性
高温耐久性
軽量化

家電・OA

ステンレス冷延鋼板

耐食性
加工性
意匠性

エネルギー

ステンレス厚板

耐食性
高強度

土木・建築

ステンレス冷延鋼板

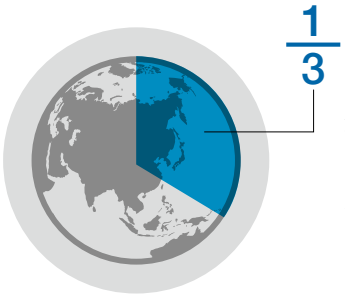
耐食性
軽量化
意匠性

鉄は、人とともに

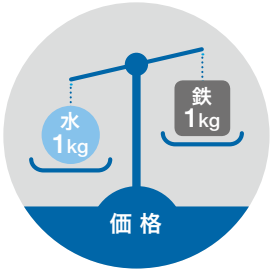
鉄の魅力

当社グループが提供する鉄は、最も身近で私たちの生活に欠かせない素材であり、多様な特性と無限の可能性を持ち、持続可能な社会に貢献し続けます。

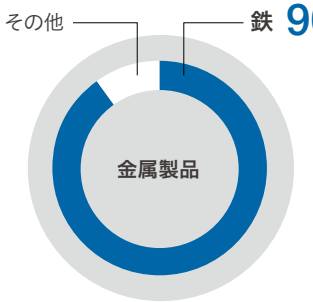
鉄は資源が豊富で何度でも循環する持続可能（サステナブル）な素材



鉄は地球の重量の
3分の1を占める
豊富な資源です。



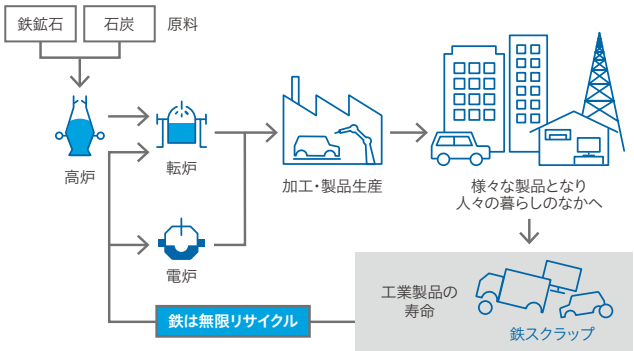
鉄はペットボトルの水よりも
安い素材です
（重量当たり単価で比較）。



鉄は豊富で安く
加工性もよいことから用途が広く、
金属製品の
90%以上を占めています。

何度でも何にでも生まれ変わる「鉄」

鉄は選別が簡単にでき、ほとんどの不純物は除去できるためリサイクルしても品質があまり低下しないという他の素材にない特長があります。鉄は製品の寿命が終われば、多様な別の鉄鋼製品に再生が可能で「何度でも何にでも」生まれ変わることができるリサイクルに最適な素材です。



多様な特性と幅広い用途

鉄は、強さ、扱いやすさといった多様な優れた特性を有する上に安価なことから、極めて幅広い用途に使用され、人々の生活や経済発展を支える社会の基盤を担う最も優れた素材として選ばれてきています。

私たちの生活は、鉄鋼製品なくしては成り立たないほど、鉄は身近な存在になっています。鉄は、人とともに歩む、最も身近な素材です。

［幅広い用途を支える主要特性］

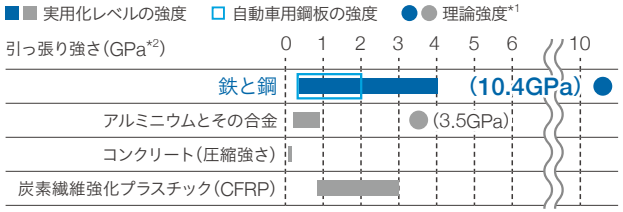
強度	溶接性	耐熱性
靭性	塗装性	耐寒性
堅牢性	磁性	
加工性	耐食性	耐候性

無限の可能性

鉄の理論強度は他素材に比べて非常に高く、今後の可能性を大きく秘めた素材です。

また鉄は、炭素等の成分調整に加え、製造段階における温度・圧延の組み合わせ、比較的少量の合金類の添加により、特性が大幅に多様化するユニークな素材で、その最適な使い方を極めることで、更なる進化と新たな鉄の可能性を追求することができます。

［材料強度の潜在能力と現在の実用化レベル］



*1 理論強度は剛性率の5分の1～7.5分の1とされている。ここでは、剛性率の7.5分の1を使用。
*2 GPa（ギガパスカル）は引っ張り強さを表す単位。G（ギガ）は10^9。

ライフサイクルアセスメント(LCA)や資源循環の視点から優れた素材の「鉄」

LCAで見て、鉄は環境にやさしい

環境負荷を製品のライフサイクル全体で評価する考え方が、ライフサイクルアセスメント(LCA)です。多くの環境負荷は目に見えませんが、LCAでは製品の環境負荷を製造時から、使用、廃棄、リサイクルされるまでのライフサイクル全体で「見える化」します。LCAの視点から見ると「鉄」は他の素材に比べて製造段階、使用段階、リサイクル段階、そしてライフサイクル全体での環境負荷がとても低いといえます(下左図)。

鉄は無限循環している

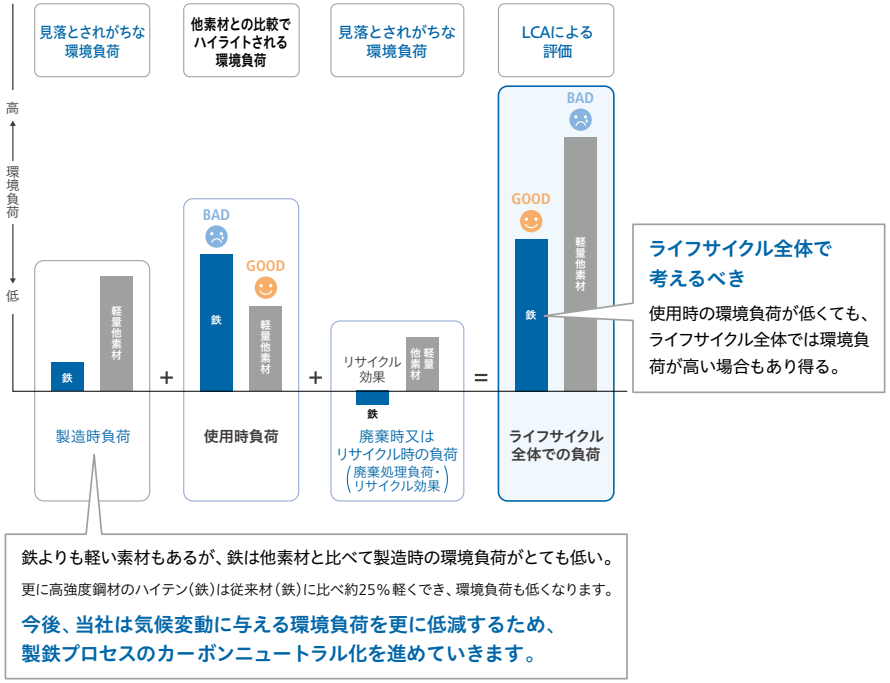
鉄鋼は鉄鉱石から還元されて一度鉄になると、何にでも何度でもリサイクルされて、無限に循環しています。鉄のこのようなリサイクルは「素材としてのクローズドループリサイクル」といわれ、同じ成分のみを集めてリサイクルする、いわゆる水平リサイクルをしなくても、天然資源代替でリサイクルが可能です(下右図)。これは、他の素材にない、鉄ならではの優れた素材としての特性です。

LCAで考える高炉材と電炉材の環境負荷

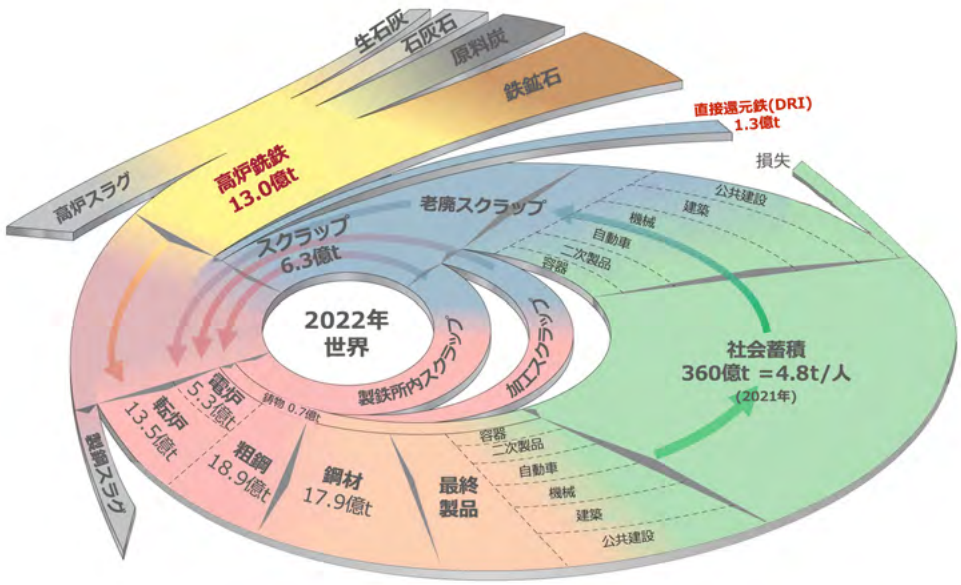
高炉材は鉄鉱石を鉄に還元する際にCO_2が多く発生するため、電気でスクラップを溶かすだけの電炉材よりも環境負荷が高いように見えます。しかし、高炉材は将来のリサイクルによるCO_2排出量削減効果があるスクラップをこの世に新たに生み出す製品であり、その創出される環境価値も含めて考えると、高炉材製造時の環境負荷は相殺され、繰り返されるリサイクルのなかで、環境負荷は製造時のスクラップ使用率(リサイクルドコンテント)に無関係な同じ値になります。

この考え方は、ISO 20915国際規格や、JIS Q 20915で示されており、世界標準となっています。また、自動車分野でも、将来のリサイクル効果も考慮した鉄鋼のLCAの考え方が標準化されてきています。

[ライフサイクル全体での環境負荷の評価]



[鉄の資源循環(クローズドループリサイクル)]



当社製品の環境データ開示への取り組み

製品環境情報開示（EPD）認証の取得・開示

当社は、SuMPO EPDによる環境情報開示を2019年より推進し、現在ではほぼ全製品をカバーする80件以上のEPD認証を取得、主要製品群を網羅しています。これは鉄鋼業界でもトップレベルの規模で、お客様は当社製品の一次データに基づき、製品LCA評価やスコープ3（上流）排出量の算定を実施することが可能です。

［認証取得済みの製品］（2026年7月現在）

- シームレス・高周波溶接油井管・ラインパイプ
- H形鋼
- 建築・構造用厚鋼板
- ブリキ・ティンフリースチール・ラミネート鋼板
- 棒鋼・線材各種製品
- 鋼板各種製品
- 棒鋼・線材工程省略鋼
- レール
- 電磁鋼板
- ニッケルめっき鋼板
- 鋼矢板
- 汎用鋼管（配管・構造管）
- 高合金油井管・ラインパイプ
- メカニカル鋼管
- 熱押形鋼（普通鋼／特殊鋼／ステンレス）
- 鋼管杭・鋼管矢板
- 交通産機品
- ステンレス
- チタン
- 純ニッケル薄板

当社EPD認証の検索はこちら
https://ecoleaf-label.jp/epd/search?keyword=日本製鉄

鉄鋼製品のカーボンフットプリント（CFP）の算定・公表

（一社）日本鉄鋼連盟は2025年10月、経済産業省および環境省が整備した「カーボンフットプリントガイドライン」*1に準拠し、鉄鋼製品のCFP算定に関する鉄鋼業界共通の算定指針として「鉄鋼製品に関するカーボンフットプリント製品別算定ガイドライン」*2を策定しました。更に、本ガイドラインに基づき、排出削減実績量の算定方法および製品への配分ルール（マスバランス方式又はアロケーション方式）を定めた「GXスチールガイドライン」および「非化石電炉鋼材のカーボンフットプリント算定ガイドライン」を制定しました。

当社はこれらのガイドラインに基づき、算定の透明性の向上およびお客様への情報提供の充実を目的として、2026年度より全製品のCFPを当社ホームページ上で公表しています。

*1 経済産業省・環境省、カーボンフットプリントガイドライン、2023年10月
*2 GXスチールガイドライン・関連ガイドライン：（一財）日本鉄鋼連盟

当社製品のCFPの詳細はこちら
https://www.nipponsteel.com/product/cfp/certificate.html

COLUMN

NSCarbolex® Solutionの削減貢献量をLCAで可視化

当社は、NSCarbolex® Solutionブランドの製品・ソリューションについて、削減貢献量に関する算定ガイドライン*3を参照しつつ、削減貢献量の定量化を進め、一部製品については算定結果を当社ホームページで公表*4しています。本取り組みは2023年度より進めており、これまで13の製品・ソリューションについて、自動車、家電・OA、造船、建産機、エネルギー、土木建築、鉄道インフラ、容器等の分野にわたり削減貢献量を可視化し、お客様の製造、製品使用段階における低炭素化を支援しています。

*3 日本LCA学会, 温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン第2版、他
*4 https://www.nipponsteel.com/product/nscarbolex/solution/product_list/

SDGsへの貢献

当社グループは、世界最高水準のものづくり技術を活かし、社会を支える基礎素材である「鉄」を世界各地に供給し続けることを通じてSDGsの目標実現を推進していきます。

「鉄」は社会やくらしのいたるところで使われる他、地震や気候変動に伴う異常気象等の自然災害に対するインフラの強靭化にも貢献しており、私たちのくらしを便利で快適なものにしています。また、資源が豊富でリサイクル性も高く、更なる軽量化・長寿命化等を通じて環境負荷軽減に寄与する等、SDGsの実現に欠かせない素材です。

こうした「鉄」を供給する当社では、カーボンニュートラルビジョンの推進により気候変動対策に取り組むとともに、製造時の副生ガス等の有効活用や水の循環再生利用、社内外で発生する副産物や廃棄物の再資源化等、資源を無駄にしない持続可能な取り組みも積極的に進めています。

[具体的な取り組み事例]

1 貧困をなくそう
- 発展途上国における事業会社設立に伴う雇用創出 P.33
- ノンフレーム工法(樹木を保全した斜面安定工法)による災害脆弱性の軽減

2 飢餓をゼロに
- 製鋼工程の副産物である鉄鋼スラグ肥料による農業生産性の向上や農地の塩害対策 P.109
- 農業用水も確保できる海水淡水化プラント向けの海水耐食性に優れるチタン・ステンレスの提供

3 すべての人に健康と福祉を
- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進 P.93
- 環境負荷物質の鉛や六価クロム等を含まない鋼材の開発・提供

4 質の高い教育をみんなに
- 技能向上を目指した社員教育(OJT、OFF-JT、産業技術短期大学派遣等)の推進、技能トライアスロン等の開催 P.122
- 教員研修や学生のインターンシップの受け入れ P.128

5 ジェンダー平等を実現しよう
- 女性が働きやすい労働環境整備、キャリア形成支援・両立支援 P.124
- 女性採用の拡大、管理職の女性社員数の拡大 P.124
- ハラスメントの防止 P.125

6 安全な水とトイレを世界中に
- 限りある水資源の循環再生利用の徹底 P.105
- 水質リスクマネジメントの推進 P.92
- 海水淡水化プラント向けのチタン・ステンレスの提供
- 安全な水を届ける水道用ライニング鋼管の提供

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 副生ガスの100%活用等の無駄のないエネルギー利用 P.105
- 水素からエネルギーを生み出す燃料電池への素材提供
- 水素社会のインフラを支える高圧水素用ステンレス鋼の開発・提供

8 働きがいも経済成長も
- DEIの推進 P.123
(女性活躍、働き方・休み方、健康推進、高齢者・障がい者雇用等)
- DX推進による働き方改革、生産性向上、作業者の安全管理等の向上 P.64-66

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 資源・エネルギー効率が高く、環境負荷を低減するエコプロセスの追求 P.105
- 2国間連携による最新技術の紹介(インド、ASEAN等) P.98
- 鉄鋼スラグの路盤材や土木工事用資材への活用 P.103

10 人や国の不平等をなくそう
- 独占禁止法教育等のコンプライアンス教育の徹底
- 「日本製鉄グループ人権方針」に沿った人権尊重の取り組み P.126
- 女性や外国人の採用拡大 P.124

11 住み続けられるまちづくりを
- くらしに欠かせない様々なエコプロダクツ®の提供 P.163-164
- 耐震強度の高い鋼材の提供
- 自然の景観を維持しながら災害からくらしを守るノンフレーム工法の展開

12 つくる責任 つかう責任
- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進 P.91-93
- スラグ、ダスト、スラッジ等の副産物再資源化の徹底 P.103
- 廃プラスチックのリサイクルの推進 P.104

13 気候変動に具体的な対策を
- カーボンニュートラルビジョン推進による気候変動対策 P.43-57
- 社会におけるCO_2排出量削減に寄与する「NSCarbolex® Solution」製品の開発・提供 P.52

14 海の豊かさを守ろう
- 鉄鋼スラグを活用した藻場再生の実施 P.99
- 鉄鋼スラグを活用した海域環境改善の推進 P.108
- 製鉄所付近の海岸におけるボランティア清掃活動 P.129
- NPO法人「森は海の恋人」との連携 P.128
(植樹活動への参加)

15 陸の豊かさも守ろう
- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進 P.93
- 「郷土(ふるさと)の森づくり」による製鉄所構内の緑化推進 P.108-109
- 製鉄所周辺の清掃活動 P.129

16 平和と公正をすべての人に
- 贈賄防止ガイドラインの制定、周知徹底 P.93
- 反社会的勢力の排除
- 紛争鉱物の不使用確認の徹底 P.118
- 安全保障貿易管理の徹底

17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 環境・省エネ技術を発展途上国へ移転・普及させるエコソリューションの展開 P.98
- 日印・日ASEAN鉄鋼官民協力会合の定期開催 P.98
- 途上国へのエネルギー・マネジメントシステム構築のための人材開発支援

財務情報

連結財政状態計算書

〈単位：百万円〉	前期 2025年3月31日現在	当期 2026年3月31日現在
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	**461,262**
営業債権及びその他の債権	1,430,435	**1,768,226**
棚卸資産	2,199,096	**2,776,012**
その他の金融資産	41,425	**54,705**
その他の流動資産	205,019	**229,363**
流動資産合計	4,548,503	**5,289,570**
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	**5,899,583**
使用権資産	101,934	**139,478**
のれん	71,639	**259,746**
無形資産	263,231	**832,800**
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	**1,465,536**
その他の金融資産	461,378	**536,875**
退職給付に係る資産	116,415	**162,276**
繰延税金資産	135,074	**42,280**
その他の非流動資産	8,329	**32,436**
非流動資産合計	6,393,955	**9,371,013**
資産合計	10,942,458	**14,660,583**

〈単位：百万円〉	前期 2025年3月31日現在	当期 2026年3月31日現在
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	**2,340,108**
社債、借入金及びリース負債	473,466	**506,004**
その他の金融負債	823	**5,493**
未払法人所得税等	126,428	**39,285**
その他の流動負債	63,421	**81,792**
流動負債合計	2,335,493	**2,972,686**
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	**4,668,249**
その他の金融負債	35	**884**
退職給付に係る負債	111,552	**160,207**
繰延税金負債	137,014	**335,144**
その他の非流動債務	420,955	**498,851**
非流動負債合計	2,703,584	**5,663,337**
負債合計	5,039,077	**8,636,023**
資本		
資本金	569,519	**569,519**
資本剰余金	578,457	**588,011**
利益剰余金	3,819,934	**3,752,153**
自己株式	△58,236	**△59,023**
その他の資本の構成要素	473,635	**679,786**
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	**5,530,448**
非支配持分	520,069	**494,111**
資本合計	5,903,380	**6,024,560**
負債及び資本合計	10,942,458	**14,660,583**

連結損益計算書

〈単位：百万円〉	前期 2024年4月1日～2025年3月31日	当期 2025年4月1日～2026年3月31日
売上収益	8,695,526	**10,063,216**
売上原価	△7,323,874	**△8,618,408**
売上総利益	1,371,651	**1,444,808**
販売費及び一般管理費	△815,817	**△993,968**
持分法による投資利益	126,900	**85,412**
その他収益	79,845	**108,782**
その他費用	△79,343	**△130,906**
事業利益	683,237	**514,128**
事業再編損	△135,277	**△271,225**
営業利益	547,960	**242,903**
金融収益	20,841	**31,132**
金融費用	△44,423	**△101,222**
税引前利益	524,377	**172,814**
法人所得税費用	△141,405	**△128,059**
当期利益	382,972	**44,754**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	350,227	**17,158**
非支配持分	32,744	**27,596**
当期利益	382,972	**44,754**
1株当たり親会社の普通株主に帰属する当期利益（円）		
基本的1株当たり当期利益（円）	70.18	**3.28**
希薄化後1株当たり当期利益（円）	67.03	**3.28**

連結包括利益計算書

〈単位：百万円〉	前期 2024年4月1日～2025年3月31日	当期 2025年4月1日～2026年3月31日
当期利益	382,972	**44,754**
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	△22,747	**72,502**
確定給付負債（資産）の純額の再測定	14,546	**45,643**
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,613	**6,167**
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12,815	**124,313**
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	—	**△290**
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	10,222	**23,987**
在外営業活動体の換算差額	108,222	**204,930**
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,004	**△39,099**
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	121,449	**189,527**
その他の包括利益（税引後）合計	108,634	**313,841**
当期包括利益合計	491,606	**358,595**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	438,493	**319,952**
非支配持分	53,113	**38,643**
当期包括利益合計	491,606	**358,595**

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026年9月4日

日本製鉄株式会社
代表取締役社長 兼 COO　今井 正　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者　斎藤 和彦

結論

当社は、日本製鉄株式会社（以下「会社」という。）の統合報告書2026（以下「統合報告書」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第１号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- リスク評価の結果に基づき選定した瀬戸内製鉄所 広畑地区における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。